

特別企画：上場企業の役員報酬減額調査

上場企業の役員報酬、 コロナの影響で 162 社が減額を公表

はじめに

新型コロナウイルス（以下:新型コロナ）は企業業績に大きなダメージを与えている。上場企業のうち、新型コロナの影響を受け業績予想の下方修正を発表した企業は6月30日時点で843社判明。また、新型コロナ関連倒産も頻発しており、今後も増加することが予想される。こうしたなか業績悪化を受け、今後の経費削減を目的とした役員報酬の減額を決定する企業も目立ち始めた。

帝国データバンクでは2020年2月1日から6月30日までの適時開示情報から、役員報酬の減額を公表した上場企業を集計した。

同様の調査は今回が初めて。

調査結果（要旨）

- 役員報酬の減額を公表した上場企業は、2月1日から6月30日までに**累計 187 社**判明。そのうち新型コロナの影響による業績悪化を理由としたことが確認できたのは **162 社**となった
- 減額期間別にみると、「**3カ月間**」（54社、**構成比 33.3%**）が**最多**。次いで「6カ月間」（30社、同 18.5%）、「12カ月間」（25社、同 15.4%）、「2カ月間」（16社、同 9.9%）となった
- 代表取締役の月額報酬の減額割合は、「**10%～30%未満**」（79社、**構成比 44.6%**）が**最も多く**、「30%～50%未満」（62社、同 35.0%）、「50%～70%未満」（27社、同 15.3%）「90%以上」（4社、同 2.3%）と続いた
- 業種別にみると、「**製造業**」（51社、**構成比 27.3%**）が**最多**となった。次いで「小売業」（38社、同 20.3%）、「その他（持株会社含む）」（35社、同 18.7%）、「サービス業」（31社、同 16.6%）となった

役員報酬減額の対象期間

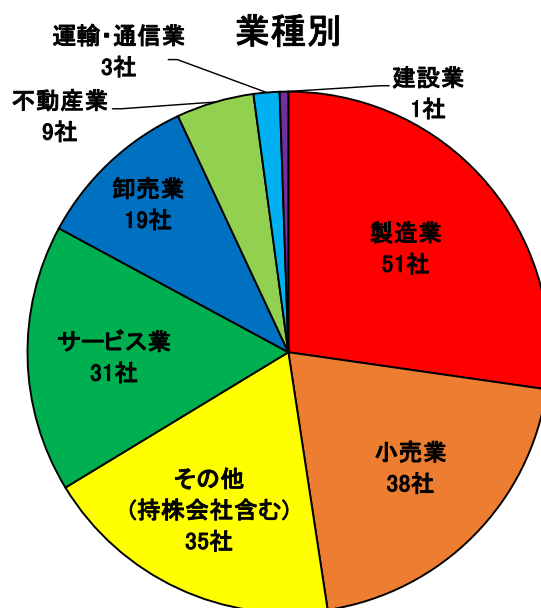
期間	社数	構成比(%)
1カ月間	1	0.6
2カ月間	16	9.9
3カ月間	54	33.3
4カ月間	3	1.9
5カ月間	14	8.6
6カ月間	30	18.5
7カ月間	5	3.1
8カ月間	2	1.2
9カ月間	3	1.9
10カ月間	8	4.9
11カ月間	1	0.6
12カ月間	25	15.4
合計	162	100.0

※対象期間が判明した企業のみカウント

代表取締役の月額報酬減額割合

減額割合	社数	構成比(%)
10%未満	2	1.1
10%～30%未満	79	44.6
30%～50%未満	62	35.0
50%～70%未満	27	15.3
70%～90%未満	3	1.7
90%以上	4	2.3
合計	177	100.0

※減額割合が判明した企業のみカウント



(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

担当：西本 実生

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL miki.nishimoto@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。